

市民経済委員会行政視察報告書

令和7年9月30日

つくば市議会議長 黒田 健祐 様

市民経済委員長 あさの えくこ
(公印省略)

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、報告します。

記

1 視察期間

令和7年8月5日（火）から令和7年8月7日（木）まで

2 視察先及び視察事項

- (1) 宮城県角田市
中山間地農業の多様性と若手農業者の育成について
- (2) 宮城県東松島市
エネルギービジョンについて
- (3) 宮城県仙台市
ハナミドリエについて

3 視察目的

本委員会所管に係る上記事項について調査研究し、本市市民経済行政の発展に寄与する。

4 参加者 計9名（委員6名、議長、議会局(随行)2名）

委員長 あさの えくこ
副委員長 梅沢 尊信
委員 神谷 大蔵、中村 重雄、酒井 泉、青木 真也
議長 黒田 健祐
議会局 浅野 公彦、齊藤 優樹

5 研修内容

(1) 宮城県仙台市

【8月5日(火)説明:角田市農林振興課、公益社団法人角田市農業振興公社】
「中山間地農業の多様性と若手農業者の育成について」

角田市は、行政、農業経営団体、経営意欲のある農業者の三者連携により、新しい地域農業と自立した農業経営体の育成を目的として、平成12年3月に角田市とみやぎ仙南農業協同組合の出資を受けた社団法人として「角田市農業振興公社」(平成25年4月から公益社団法人。以下「公社」という。)を設立。主に6つの事業を展開し地域農政の推進に取り組んでいる。

1つ目は、農地の利用集積促進に関する事業である。農業経営基盤強化促進法に基づき、集積計画を作り、農地利用集積円滑化事業(現在は農地中間管理事業に移行)や農地中間管理事業により、担い手農家への農地利用集積を図っている。

2つ目は、地域農業戦略の調査、研究及びシンクタンク機能に関する事業である。自立した農業経営者育成のためのあぶくま農学校農業実践塾等の実施や、「あぶくま農学校ブランド」農畜産物のPR・販売、HPやSNS等の活用による公社の活動内容や角田市農産物の情報発信に取り組んでいる。

3つ目は、農業経営改善事業である。5年に一度の認定農業者の審査にあたり農業経営の相談や経営改善計画書の作成支援や、簿記記帳の推進を図るため角田市農業青色申告会の支援を行っている。

4つ目は、農業人材育成に関する事業である。角田市で農業を職業とする人たちが「食」と「農」について学び体験する場として「あぶくま農学校」を設置し、就農希望者から既存農家まで幅広く研修を受ける機会を創出している。また、担い手農家の団体である「角田市農業経営者会議」等と連携し、農業人材の掘りおこしのため角田市地域おこし協力隊員活動支援事業を実施しており、人材として地域おこし協力隊員を受け入れている。令和6年末で任期満了となった隊員は、本年より新規就農者(梨農家)として地域農業の担い手として活躍している。

5つ目は、農産物・地域特産物の販売及び研究に関する事業である。市内の農産物等の販売やPRを図る目的で、角田市の農産物を特別価格で購入できる会員を募集する角田農業サポーター(特別会員)の加入促進や、あぶくま農学校農業経営実践塾(出前塾)の取組として、首都圏等での農産物等販売会に生産者が参加・出店することで販売実践の下地活動としている。また、地場産酒米の消費拡大につながる活動支援も行っている。

6つ目は、都市消費者等交流事業である。角田市と歴史的なつながりが深い友好都市の東京都目黒区と、それぞれの小学校同士で交流し合いながらの

「食農学習の里づくり」の農業体験事業の支援や、目黒区主催のイベントにおいて、角田市の農産物を提供したり、みどりの交流事業において区民に配布するため市内で育成した苗木(ムクゲ等)を供給している。



(2) 宮城県東松島市

【8月6日（水） 説明：東松島市脱炭素社会推進課】

「エネルギービジョンについて」

東松島市は、東日本大震災において浸水地域が市街地の65%と全国の被災自治体中最大となった。家族や財産、住むところを失った方々が復興に目を向けることができた一つのきっかけとして、東松島市災害廃棄物処理事業に被災者の方々自らが携わり、災害廃棄物の約97%をリサイクルしたことが挙げられる。

震災からの復興にあたり、持続的に発展する東松島市を実現とするため、「創造的復興」を掲げ、「復興まちづくり計画」と「環境未来都市構想」を推進してきた。復興まちづくり計画では、分散型再生可能地域エネルギーの推進として、再生可能エネルギーの推進、移転跡地の活用を、環境未来都市構想では、環境対策として、再生可能エネルギーの促進、環境産業の誘致、CO₂の削減、地域資源の活用を目標に定め施策を進めていった。

これら施策の推進に当たり、これまでの枠組みでは円滑に進めることができないため、平成24年10月に産・学・官・民が連携する復興のための中間支援組織である「一般社団法人 東松島みらいとし機構(以下 HOPE という)」を設立し、復興まちづくり計画に基づくリーディングプロジェクトの事業化促進と持続可能な環境未来都市構想を推進した。HOPE と被災者の方々とは協力しながら進めた取組としてスマート防災エコタウンと地域新電力がある。

スマート防災エコタウンでは、災害公営住宅エリア及び病院、公共施設のある当該エリアに市が自営線を構築し、自営線 PPS（特定送配電事業者）である HOPE が電力供給を実施し、エリア内の太陽光発電、大型蓄電池、非常用発電機、CEMS（地域の電力需要と供給量の管理を行うエネルギーシステム）で構成し、平時は太陽光発電や蓄電池の組み合わせによりエリア内で地産地消し（自己消費し）、夜間等は電力会社及び市場から不足分を調達する。また、災害時に一般電力会社からの給電がストップした際にも3日～1週間は電気供給を可能にしている。太陽光発電、大型蓄電池、非常用発電機、CEMS等の整備は平成26年度から平成27年度に段階的に進めた。

次に、地域新電力事業を通じて、経済、エネルギー、人の循環を創生し、地域活性化を図る公益型地域エネルギーサービスとして、「HOPE でんき」が平成28年4月から開始された。HOPE が電力小売事業者として、卸売電力取引市場、市内の太陽光発電設備から電力を買い、市の公共施設や市内の事業者に販売するものである。これに先立ち、同年3月に市と HOPE とで協定を締結し、市の公共施設（高圧供給）の電気需給契約を全てこの新電力に翌年度から切り替えることになった。この協定には、これ以外にこの事業の利益の一

部を市の地域課題解決や雇用創出に充てることも含まれており、HOPE の職員数は当初から 10 人増の雇用に繋がっている。

さらに、令和 4 年 4 月に、市と HOPE との共同提案により、脱炭素社会実現や震災により移転をした地域の地域課題解決に向けた取組等において、環境省の第 1 回脱炭素先行地域に認定された。この事業では、東日本大震災において 10m を超える津波に襲われたことで、高台への集団防災移転を行った地区を対象とし、当該地区の有効活用を図り、かつ脱炭素社会の推進とエネルギーの地産地消を目的に、令和 5 年度から太陽光発電の設置を進めている。令和 6 年度からは、地域住民、民間事業者と連携した「野蒜（のびる）エネルギー Connection（EV を活用した災害時における避難所や医療機関等への電力送致）」にも取り組んでいる。

SDGs の観点から環境学習にも取り組んでいる。昨年度は市内すべての小学校において、産学連携の出前講座を実施するとともに、市主催で市民、関係団体等に対し、SDGs の理念の普及を促進するためにシンポジウムを開催している。



(3) 宮城県仙台市

【8月7日（木） 説明：仙台市百年の杜推進課】

「ハナミドリエについて」

仙台市は、令和5年4月から54日間第40回全国都市緑化「未来の杜せん
だい2023」を開催した。

期間中は多くの市民が主役となって参加し、また、企業や団体も数多く協
力や協賛することで、花とみどりを介して様々な出会いや交流が生まれた。

このフェアを通じて育まれた緑化意識や人と人とのつながり、市民協働の
取組を未来に引き継いでいくためのレガシー事業として、令和6年9月に未
来の杜せんだいネット「ハナミドリエ」事業を開始した。

「ハナミドリエ」の“リエ”にはフランス語で“つなぐ”という意味があり、
花とみどりがたくさんのつながりを生み出し、まちをより美しく彩るよう
という願いが込められている。

当該事業については、3つのステージ戦略を設定し花とみどりを活用した
まちづくり活動の輪を広げている。

ステージ1は、「知る・楽しむ」というステージで、花とみどりの活動につ
いてきっかけや関心がない層を対象に、活動の楽しさを伝えるイベント、SNS
などによる情報発信を実施し、たくさん見て知ってもらい活動参加へのきっ
かけを作るものである。ステージ2は、「学ぶ」というステージで、知識や技
術等を学びたい層を対象に、ステップアップ型の講座や企業、事業者、学校、
保育園等へのセミナー研修を行うことで、活動を担う人材を育成するもの
である。ステージ3は、「行動する」というステージで、活動を実践したい方を
対象に、レガシー花壇やコミュニティガーデンでの活動実践、企業協賛や寄
付、サポーター、パートナーへの参画によりジャンルを超えてつながり学ん
だことを主体的に実践するものである。

昨年度からの事業実施においては、ステージ1「知る・楽しむ」というス
テージの事業を中心に実施した。具体的な取組としては、花壇の維持管理を
市民協働で実施する「みんなで植えよう、植え替え大作戦！」、これまで活動
に参加したことがない方も気軽に参加できる体験型プログラムを実施する
「ハナミドリエ・はじめてプログラム」、WEBサイトの開設やSNSによるイベン
トや講座の参加募集、活動実績の報告など、花やみどりによるまちづくり活
動に関する情報発信、従業員の派遣や物資の提供、花壇の管理等に係る事業
費の支援等に協力してもらえるパートナー企業の募集に取り組んだ。

令和7年度以降は、ステージ1「知る・楽しむ」の事業を継続しつつ、関係
する企業や団体とのつながりを増やしながら、ステージ2「学ぶ」、ステー
ジ3「行動する」というステージへ段階的に活動内容や活動場所を拡大してい

く予定である。



【行政視察所感欄】

市民経済委員会では宮城県角田市、東松島市、仙台市の3市の取組について視察しました。

1日目は角田市を視察しました。

角田市農業振興公社では、交流事業、農地中間管理事業など、多岐にわたる事業を行っており、角田市の農業政策には、公社が大変重要な存在であると感じました。この公社は市役所と同じ敷地内にあり、簡素で入りやすい建物です。若手農業者なども気楽に訪れて様々な相談ができるワンストップ窓口になっています。

新規就農者募集は東京へ出かけるだけでなく、県のイベントなどにも積極的に参加し、その甲斐あってか、都会から来た、または、親の後を継ぐなど、多様な形の就農に繋がっています。例えば、3年前、梨農家を再生するため、公社で地域おこし協力隊として新規就農希望者を引き受けて今年度から就農しています。さらに、令和7年度は1名を受け入れ、同様に支援しています。新規就農だけでなく、既存の農家への手当も厚いです。例えば農業も簿記記帳を進め経営改善するため、青色申告を行うべきとの考えから、農業会計簿記のソフト導入に半額補助しています。

これら取組から「問題を洗い出して方針を決める」のが行政の仕事だと改めて思いました。

東京方面に特別会員を募集し、生産品を年に数回送る企画は多くの農家が参加し、生産者のアイデアや希望のあったものを品目に入れていきます。（箱詰め、発送は公社職員が行なっています。）

市内道の駅への出品者も最初は100人だったのが、6年目の今年は220人となり、人気品目は長蛇の列ですぐ完売してしまうとのことです。農産品の売上は4年目に1億円を超えたそうです。地元で根差した施設に成長しています。

元気をいただけた角田の農業でした。

2日目は東松島市を視察しました。

3.11での甚大な量の震災瓦礫（がれき）処理を、東松島方式で約97%をリサイクルした東松島市。

「瓦礫はゴミではなく、市民の財産『だった』」という発想で処理を行いました。

市民は身内が亡くなって、家も流され、途方に暮れている。しかし、リサイクルすることでこの瓦礫が無ではなく、次に繋がるという実感を市民が持てたこと、さらに大変な状況で閉じこもりがちな市民が分別作業に従事することで精神的に救われたし、新たな雇用も生まれたし、処理費用も同様の被害を受けた石巻市と比べ 1/3 で済むという「創造的復興」の礎になりました。

そうした経験を経て、「やはりエネルギーは自給が基本だ」と行政が舵を切ったことがきっかけで、再生可能エネルギーの促進にいち早く取り組みました。

東松島市は、東北地方ですが沿岸部で雪が少なく日照時間が長いいためポテンシャルのある太陽光発電に絞った事業展開にしました。津波で集団移転した土地の元にソーラーパネルの設置、エリア限定で震災復興住宅やクリニック、公共施設のあるエリアを作り、そこは自営線（自ら発電した電気を送電する）を張り、最大 10 日間停電なく過ごせるモデル地区としました。

報告にあった HOPE(一般社団法人東松島みらいとし機構)には、有識者だけでなく、賛同する企業からも人を出してもらったこと、行政ではないので動きが早く柔軟であることなど、この事業を推進するに当たり様々なメリットがあります。

HOPE は小売電気事業者の許可を取り、公共施設や卒 FIT した一般家庭と契約して売電を行っています。市内公共施設の約 9 割が HOPE の電気を使っているとのこと。現在は HOPE の収益の約 9 割は売電収入であり、市の補助は受けていないというのは他に例を見ないと感じました。

環境省の排出量会計で計算すると東松島市の再生可能エネルギー自給率は約 64%、つまり、再生エネルギーだけで暮らしのほとんど、事業の多くを賄うことができるということが実証されたのです。（ちなみにつくば市は 20% 台だが、これは産業構成にもよる。）

これからの課題は、そうしたエネルギーを過不足なく作ること、そして、太陽光パネルの入れ替えへの対処、また、蓄電池導入を積極的に進めることだと、2030 年の先を見据えての担当課のコメントでした。

研究学園都市としてのつくば市では、脱炭素の試みも様々な実験を行うことに重点が置かれるのは仕方がないかもしれません。市民もそこは認めつつ、実験と同時に地に足のついた計画、どこまでエネルギー自給を進めるのか、そのソースは何にするのかということに絞った議論も必要だろうと改めて考えました。

3日目は仙台市を視察しました。

言わずと知れた「杜の都」仙台ですが、本格的に「緑を中心に据えたまちづくり」が掲げられて30年ほど、とのこと。市長が交代してもこの方針は貫かれています。

今回の視察事業である、「ハナミドリエ」は市民協働で街の花や緑を育て、守っていこう、という事業です。報告にあったキックオフイベント後3年間の計画の今年が2年目です。重視しているのは「息切れしないような、単にボランティアではない、楽しみの見つけ方」を提案していくこと、だそうです。この「楽しむ」がキーワードだと感じました。

イベントの時にできた花壇を団体がその後も管理しています。イベント時の花壇から株分けされた花苗（12万株！宿根草も多くありました）を市民が持ち帰り、地域、学校で育てています。駅前などの「仙台の顔」にあたるどころでの庭づくりも、よくあるプランターにマリーゴールドやパンジーを植えたものではなく、ナチュラルスティック手法を用いた自然で素敵な庭です。つくば市だと、松見公園の庭がそれに近いと思います。

そうは言っても庭づくりなんてハードルが高いという多くの市民向けには「ハナミドリエ・はじめてプログラム」があります。やったことない！でもちょっと興味ある、という潜在層の掘り起こしのため、種まき、花摘みとブーケ作りなど「子どもとも参加できるちょっと楽しいプログラム」を用意して大好評でした。

参加してくれる企業を大切にしているのも特徴です。ヒト・モノ・カネ どれに関わることもでき、関わった企業はプランターにロゴを入れるなどで積極的に宣伝したり、希望した企業に対しては、公共工事における総合評価の評価項目に地域貢献活動実績の評価項目欄があり、その対象となる証明書が発行されます。

今年度は「学ぶ」要素が加わりましたが、講習だけでなく、プロに庭づくりの相談ができたりと、やはり「ちょっといいな」と思える企画になっています。

みどりの力で人をつなぎ、まちを元気にする明確なコンセプトが行き渡っていると感じました。

今回の行政視察で学んだことを参考に、本市の行政運営の発展に取り組んでまいります。

市民経済委員長 あさの えくこ